

平成15年度 会計別決算総括表

(単位：円)

会計名	区分	15年度決算額	14年度決算額	増減額	増減率
一般会計	歳入	20,645,776,320	20,188,874,974	456,901,346	2.3%
	歳出	19,386,964,536	19,353,686,409	33,278,127	0.2%
	差引額	1,258,811,784	835,188,565	423,623,219	50.7%
国民健康保険特別会計	歳入	3,470,342,401	3,031,024,751	439,317,650	14.5%
	歳出	3,252,385,605	2,763,454,000	488,931,605	17.7%
	差引額	217,956,796	267,570,751	△ 49,613,955	△ 18.5%
老人保健特別会計	歳入	3,128,398,012	3,087,625,497	40,772,515	1.3%
	歳出	3,032,467,997	2,884,902,038	147,565,959	5.1%
	差引額	95,930,015	202,723,459	△ 106,793,444	△ 52.7%
下水道事業特別会計	歳入	1,814,228,572	1,590,688,153	223,540,419	14.1%
	歳出	1,796,198,042	1,427,195,571	369,002,471	25.9%
	差引額	18,030,530	163,492,582	△ 145,462,052	△ 89.0%
介護保険特別会計	歳入	1,352,414,294	1,231,769,219	120,645,075	9.8%
	歳出	1,319,505,399	1,191,062,653	128,442,746	10.8%
	差引額	32,908,895	40,706,566	△ 7,797,671	△ 19.2%
合計	歳入	30,411,159,599	29,129,982,594	1,281,177,005	4.4%
	歳出	28,787,521,579	27,620,300,671	1,167,220,908	4.2%
	差引額	1,623,638,020	1,509,681,923	113,956,097	7.5%

平成15年度印西市決算（一般会計）の概要

【決算統計数値による】

1 決算規模

平成15年度の決算規模は、歳入総額206億3千4百万円、歳出総額193億7千5百万円となり、前年度比伸び率は、歳入で2.3%の増、歳出も同じく0.2%の増となった。

増となった主な要因

歳入

- ・市債 (対前年度比+105.5%、7億3千9百万円の増)
- ・繰入金 (対前年度比+44.7%、3億6千7百万円の増)
- ・地方消費税交付金 (対前年度比+13.4%、5千2百万円の増)

歳出

- ・積立金 (対前年度比+58.6%、2億9千8百万円の増)
- ・投資的経費 (対前年度比+5.8%、2億1百万円の増)
- ・扶助費 (対前年度比+15.7%、1億3千2百万円の増)

第1表 決算規模

(単位：千円、%)

区 分	歳 入	増減率	歳 出	増減率
平成13年度	19,905,301	▲1.0	19,122,737	▲1.2
平成14年度	20,174,950	1.4	19,339,761	1.1
平成15年度	20,634,095	2.3	19,375,284	0.2

2 決算収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は、12億5千9百万円で前年度に対し50.7%の増となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、8億4千4百万円で、前年度に対し26.4%の増となった。

繰越事業（6事業 666,212千円）

- ・北部駅圏活性化等に要する経費（7,455千円）
- ・千葉ニュータウン事業推進に要する経費（4,878千円）
- ・住宅宅地関連公共施設等総合整備事業（274,912千円）
- ・道路新設改良事業（56,705千円）
- ・調整池整備事業（189,970千円）
- ・都市公園整備事業（132,292千円）

第2表 決算収支

(単位：千円、%)

区 分	15年度	14年度	増減率	
			15	14
歳入歳出差引	1,258,811	835,189	50.7	6.7
繰越財源	414,758	167,272	148.0	▲19.1
実質収支	844,053	667,917	26.4	16.0

3 歳入

市税は112億1千7百万円で、前年度に対し4.7%の減であった。また、地方交付税は6億3千2百万円で、前年度に対し11.0%の減となった。

(1) 市町村税 (4.7%減)

市 民 税：大手法人の納税額の増により、4.0%の増となった。
 固定資産税：評価替及び償却資産の減価償却により、10.0%の減となった。
 都市計画税：評価替により、6.8%の減となった。
 その他の税：軽自動車税 (5.2%増)、市たばこ税 (4.5%増)

(2) 地方交付税 (11.0%減)

交付税制度の変更に伴う基準財政需要額の大幅な減により、普通交付税が13.2%の減となった。

- ・ 基準財政需要額 (▲913,394 千円, 9.2%減)
 臨時財政対策債への振替による減
 補正係数、単位費用の減
- ・ 基準財政収入額 (▲860,360 千円, 9.1%減)
 固定資産 (償却) の減

(3) 分担金及び負担金 (15.4%減)

共同溝整備事業費の減による。

(4) 使用料・手数料 (9.4%減)

保育料の引き下げによる減。

(5) 国庫支出金 (4.5%増)

児童扶養手当国庫補助金が主な要因である。

(6) 県支出金 (4.9%増)

合併処理浄化槽設置整備事業補助金が主な要因である。

(7) 繰入金 (44.7%増)

財政調整基金繰入金及び土地開発基金繰入金の増によるものである。

(8) 地方債 (105.5%増)

臨時財政対策債の増が主な要因である。

第3表 主な歳入の内訳

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額	構成比		増減率	
		1 5	1 4	1 5	1 4
市町村税	11,217,029	54.4	58.4	▲4.7	6.2
地方消費税交付金	440,377	2.1	1.9	13.4	▲9.6
地方交付税	631,518	3.1	3.5	▲11.0	▲46.3
国庫支出金	1,079,019	5.2	5.1	4.5	▲21.8
県支出金	439,480	2.1	2.1	4.9	4.9
分担金・負担金	152,041	0.7	0.9	▲15.4	▲42.3
使用料・手数料	219,774	1.1	1.2	▲9.4	▲3.5
繰入金	1,189,504	5.8	4.1	44.7	54.9
諸収入	2,437,652	11.8	12.1	0.0	12.8
地方債	1,439,200	7.0	3.5	105.5	2.8
歳入のうち一般財源	17,797,746	86.3	83.1	6.1	1.6

4 歳出

経常的経費は前年度に対し0.8%の増となり、投資的経費は前年度に対し5.8%の増となった。

(1) 経常的経費

経常的経費は、142億2千万円で前年度に対し0.8%の増となった。これは、扶助費及び繰出金の増が主な要因である。

(2) 投資的経費

投資的経費は、36億6千2百万円で前年度に対し5.8%の増となった。

・補助事業費（7.4%減）

〔増要因〕

小学校施設整備事業
合併処理浄化槽設置整備事業

〔減要因〕

住宅宅地関連公共施設等総合整備事業
都市公園整備事業

・単独事業費（12.5%増）

〔増要因〕

小学校施設整備事業
特別養護老人ホームハートヴィレッジ建設補助金

〔減要因〕

船穂コミュニティセンター建設事業
教育用コンピュータ整備事業

第4表 主な歳出の内訳

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額	構 成 比		増 減 率	
		1 5	1 4	1 5	1 4
経常的経費	14,220,561	73.3	72.9	0.8	0.3
義務的経費	7,576,529	39.1	38.7	1.3	1.9
内					
人件費	3,840,407	19.8	20.1	▲1.0	▲0.4
扶助費	969,808	5.0	4.3	15.7	13.5
訳					
公債費	2,766,314	14.3	14.3	0.2	1.9
物件費	3,199,766	16.5	16.6	▲0.4	▲3.1
維持補修費	88,133	0.4	0.5	▲8.2	28.8
補助費等	2,662,945	13.7	14.1	▲2.5	▲1.1
経常的繰出金	693,188	3.6	3.0	17.7	4.2
積立金	806,020	4.2	2.6	58.6	5881.3
臨時的繰出金	538,245	2.8	5.9	▲52.4	14.7
投資、出資、貸付金	148,307	0.8	0.7	12.8	10.1
投資的経費	3,662,151	18.9	17.9	5.8	▲12.4
普通建設事業費	3,662,151	18.9	17.9	5.8	▲12.4
内					
補助	1,078,278	5.6	6.0	▲7.4	▲36.2
訳					
単独	2,583,873	13.3	11.9	12.5	10.2

5 将来の財政負担等

平成15年度末債務残高（地方債現在高と債務負担行為未払残高の計）は、379億1千3百万円で前年度末に比べ1.9%の増となった。

平成15年度末積立金（財政調整基金等）の残高は67億9千8百万円で、前年度末に比べ10.4%の増となった。

（1）地方債現在高及び債務負担行為未払残高

地方債現在高は216億9千9百万円で、前年度に比べ2.0%の減少となった。これは、平成15年度における元金償還額が新規の借入額を上回ったことによるものである。

債務負担行為未払残高は、162億1千4百万円で、前年度に比べ7.8%の増となった。これは平成15年度に新規設定を行ったものが、既設の債務負担行為支出額を上回ったためである。

（2）積立金残高

平成15年度末における積立金残高は、前年度末に比べ6億3千8百万円増加した。これは、将来の財政需要に備えて、教育施設整備基金等の特定目的基金への積立てを行ったためである。

第5表 将来の財政負担 (単位：千円、%)

区分	地方債現在高		債務負担行為		合計	
		増減率	未払残高	増減率		増減率
15末	21,699,006	▲2.0	16,214,125	7.8	37,913,131	1.9
14末	22,148,844	▲4.8	15,039,859	▲21.1	37,188,703	▲12.1

第6表 公債費比率等の推移 (単位：百万円、%)

	平成12	平成13	平成14	平成15
地方債現在高	24,260	23,256	22,149	21,699
公債費比率	18.1	17.9	18.2	18.9
起債制限比率	11.8	10.6	9.6	10.0

第7表 積立金残高 (単位：千円、%)

基金区分	15年度末	14年度末	増減率	
			15	14
財政調整基金	4,105,243	4,190,392	▲2.0	23.8
減債基金	197,124	196,925	0.1	0.1
その他特定目的基金	2,495,922	1,772,092	40.8	▲28.1

6 むすび

平成15年度決算は、歳出では人件費・物件費・維持補修費が減少したものの、扶助費や特別会計への繰出金が増となり、歳入では根幹をなす市税・交付税が大きく減少となったことが特徴として挙げられる。主な財政指標を見てみると、

経常収支比率 87.8% (対前年度比▲0.1ポイント)

公債費比率 18.9% (" +0.7ポイント)

将来債務比率 320.1% (" +35.6ポイント)

となっており、将来の財政負担等への厳しい状況を示している。職員の新規採用を抑えたこと、旅費日当を廃止するなど、経常経費の節減に努めたが、その一方、扶助費が増加し、今後も増加は避けられず、財政の硬直化は進む一方である。また、債務残高は依然高い数値を示しており、財政運営の大きな負担となっている。普通交付税の不交付や、国県支出金のさらなる削減が見込まれる中、使用料等の見直しによる財源の確保、事業の取捨選択による歳出の削減等、長期的な展望を持って行財政運営を実行していかなければならない。

年度別決算状況（一般会計）

【決算統計数値による】

区分 \ 年度		平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
基準財政需要額	千円	8,842,141	9,691,424	10,186,946	10,744,390	10,871,137	10,854,180	10,414,801	9,972,451	9,063,859
基準財政収入額	千円	6,778,064	8,003,065	8,406,319	8,792,859	8,969,830	8,934,913	9,320,630	9,494,479	8,625,135
標準財政規模	千円	11,046,667	12,278,170	12,917,975	13,603,054	13,901,153	13,765,588	13,443,299	13,072,576	11,844,919
財政力指数		0.693	0.756	0.805	0.822	0.823	0.822	0.848	0.890	0.933
実質収支比率	%	6.0	4.4	2.8	2.7	4.1	4.9	4.3	5.1	7.1
経常収支比率	%	78.0	84.8	85.7	84.4	86.0	82.9	89.3	87.9	87.8
公債費比率	%	19.9	20.7	19.9	20.4	20.5	18.1	17.9	18.2	18.9
債務負担行為を含む比率	%	23.2	23.7	23.6	24.0	24.2	22.2	21.4	21.5	23.6
地方債許可制限比率	%	12.7	13.4	13.6	13.3	12.8	11.8	10.6	9.6	10.0
債務負担行為比率	%	45.0	27.2	26.7	14.8	17.0	11.2	12.5	4.6	7.3
積立金現在高	千円	4,139,436	3,749,309	4,579,114	5,346,139	5,145,258	5,849,390	6,044,059	6,159,409	6,798,289
うち財政調整基金	千円	2,587,753	2,331,282	2,260,297	2,475,055	2,496,304	3,192,646	3,383,669	4,190,392	4,105,243
地方債現在高	千円	27,958,910	28,987,980	28,555,092	28,380,470	26,319,660	24,260,116	23,255,621	22,148,844	21,699,006
債務負担行為未払残高	千円	24,908,421	21,637,082	24,431,284	24,240,191	22,069,722	20,543,923	19,062,928	15,039,859	16,214,125
将来債務比率	%	478.6	412.3	410.2	386.8	348.1	325.5	314.8	284.5	320.1
歳入総額	千円	23,630,682	23,208,132	21,991,305	22,647,513	22,934,827	20,111,464	19,905,301	20,174,950	20,634,095
歳出総額	千円	22,955,537	22,548,846	21,561,224	21,965,484	22,336,273	19,346,519	19,122,737	19,339,761	19,375,284
歳入に占める市税	千円	8,956,707	9,636,450	10,666,939	11,255,921	11,297,558	11,135,263	11,088,874	11,772,210	11,217,029
地方債借入額		2,660,100	2,855,600	922,700	1,538,000	879,900	196,100	681,200	700,400	1,439,200
ラスパイレース指数	%	102.0	102.5	102.6	102.7	102.8	102.7	103.8	103.6	102.8
人件費率	%	12.9	14.1	16.0	16.4	16.7	19.8	20.4	20.1	19.8
公債費	千円	2,772,722	3,211,415	2,713,374	3,021,261	4,186,766	3,322,574	2,710,303	2,762,010	2,766,314
義務的経費	千円	6,089,089	6,907,993	6,945,912	7,511,911	8,940,148	7,796,604	7,341,492	7,478,584	7,576,529
物件費	千円	2,891,582	3,357,665	3,403,902	3,369,339	3,461,371	3,344,136	3,317,239	3,213,462	3,199,766
経常的経費	千円	11,652,632	13,313,388	13,617,000	14,607,152	15,887,722	14,476,228	14,058,676	14,107,774	14,220,561
投資的経費	千円	9,991,472	8,054,129	6,336,275	6,109,313	4,949,972	3,097,930	3,950,584	3,461,466	3,662,151
一般職員等	人	466	488	500	517	517	501	494	490	483
住基人口(年度末)	人	59,221	60,757	61,213	61,486	61,399	61,212	61,034	60,560	60,577
人口千人当り職員数	人	7.9	8.0	8.2	8.4	8.4	8.2	8.1	8.1	8.0
一人当り税負担額	円	151,242	158,606	174,259	183,065	184,002	181,913	181,684	194,389	185,170
一人当り債務額	円	892,713	833,238	865,607	855,815	788,114	731,949	693,360	614,080	625,867

< 用語解説 >

1. 実質収支比率

実質収支額の標準財政規模に対する割合。一般的には3～5%程度が望ましいとされる。

2. 経常収支比率

団体の財政構造の弾力性を示す指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税等の経常一般財源、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

3. 起債制限比率

地方公共団体における公債費に対する財政負担の度合いを示す指標。地方債元利償還金等に充当された一般財源のうち、地方交付税で措置されるものを除いた額が、標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額に占める割合で、過去3年間の平均値。

20%以上になると、新たな地方債の借入が制限される。

4. 財政力指数

団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

1以上は普通交付税の不交付団体、1以下であっても、1に近いほど普通交付税の留保財源が大きくなり、財源に余裕があることになる。

5. 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。率が高いほど財政の硬直性を示し、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

6. 公債費比率

公債費に充当された一般財源の額が、標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額に占める割合。

7. 地方債現在高比率

地方債現在高の標準財政規模に対する割合。

8. 債務負担行為現在高比率

債務負担行為翌年度以降支出予定額の標準財政規模に対する割合。

9. 将来債務比率

地方債現在高及び債務負担行為翌年度以降支出予定額の合計額が、標準財政規模に占める割合。

10. 積立金比率

積立金現在高の標準財政規模に対する割合。

11. 将来債務負担比率

地方債現在高及び債務負担行為翌年度以降支出予定額の和から積立金現在高を減じた額が、標準財政規模に占める割合。

※ 標準財政規模

地方公共団体の標準的な一般財源の規模を表す数値。

対前年度比款項別（歳入）決算額比較

【決算書数値による】

(単位：千円, %)

款 項	決算額		増減	
	15年度	14年度	増減額	増減率
1 市税	11,217,029	11,772,210	△ 555,181	△ 4.7
1 市民税	4,064,944	3,909,064	155,880	4.0
2 固定資産税	6,035,681	6,705,342	△ 669,661	△ 10.0
3 軽自動車税	44,283	42,114	2,169	5.2
4 市たばこ税	297,153	284,252	12,901	4.5
6 都市計画税	774,968	831,438	△ 56,470	△ 6.8
2 地方譲与税	216,639	210,350	6,289	3.0
1 自動車重量譲与税	161,281	129,226	32,055	24.8
2 地方道路譲与税	55,358	81,124	△ 25,766	△ 31.8
3 利子割交付金	62,142	86,201	△ 24,059	△ 27.9
1 利子割交付金	62,142	86,201	△ 24,059	△ 27.9
4 地方消費税交付金	440,377	388,422	51,955	13.4
1 地方消費税交付金	440,377	388,422	51,955	13.4
5 ゴルフ場利用税交付金	129,555	132,286	△ 2,731	△ 2.1
1 ゴルフ場利用税交付金	129,555	132,286	△ 2,731	△ 2.1
6 自動車取得税交付金	167,971	143,374	24,597	17.2
1 自動車取得税交付金	167,971	143,374	24,597	17.2
7 地方特例交付金	342,290	357,527	△ 15,237	△ 4.3
1 地方特例交付金	342,290	357,527	△ 15,237	△ 4.3
8 地方交付税	631,518	709,641	△ 78,123	△ 11.0
1 地方交付税	631,518	709,641	△ 78,123	△ 11.0
9 交通安全対策特別交付金	10,656	10,090	566	5.6
1 交通安全対策特別交付金	10,656	10,090	566	5.6
10 分担金及び負担金	784,692	821,931	△ 37,239	△ 4.5
1 負担金	784,692	821,931	△ 37,239	△ 4.5

款 項	決算額		増減	
	15年度	14年度	増減額	増減率
11 使用料及び手数料	108,584	110,858	△ 2,274	△ 2.1
1 使用料	61,458	60,027	1,431	2.4
2 手数料	47,126	50,831	△ 3,705	△ 7.3
12 国庫支出金	1,079,018	1,033,515	45,503	4.4
1 国庫負担金	502,097	443,433	58,664	13.2
2 国庫補助金	541,908	553,108	△ 11,200	△ 2.0
3 委託金	35,013	36,974	△ 1,961	△ 5.3
13 県支出金	439,480	418,483	20,997	5.0
1 県負担金	95,938	91,850	4,088	4.5
2 県補助金	240,555	223,698	16,857	7.5
3 委託金	102,987	102,935	52	0.1
14 財産収入	26,304	25,057	1,247	5.0
1 財産運用収入	25,661	24,811	850	3.4
2 財産売却収入	643	246	397	161.4
15 寄附金	218	441	△ 223	△ 50.6
1 寄附金	218	441	△ 223	△ 50.6
16 繰入金	1,189,504	822,026	367,478	44.7
1 特別会計繰入金	212,901	119,026	93,875	78.9
2 基金繰入金	976,603	703,000	273,603	38.9
17 繰越金	435,189	505,596	△ 70,407	△ 13.9
1 繰越金	435,189	505,596	△ 70,407	△ 13.9
18 諸収入	1,925,410	1,940,467	△ 15,057	△ 0.8
1 延滞金加算金及び過料	7,758	8,351	△ 593	△ 7.1
2 市預金利子	305	860	△ 555	△ 64.5
3 貸付金元利収入	25,001	25,001	0	0.0
4 雑入	1,892,346	1,906,255	△ 13,909	△ 0.7
19 市債	1,439,200	700,400	738,800	105.5
1 市債	1,439,200	700,400	738,800	105.5
合計	20,645,776	20,188,875	456,901	2.3

対前年度比款項別（歳出）決算額比較

【決算書数値による】

（単位：千円，％）

款 項	決算額		増減	
	15年度	14年度	増減額	増減率
1 議会費	218,345	216,657	1,688	0.8
1 議会費	218,345	216,657	1,688	0.8
2 総務費	2,445,446	3,153,896	△ 708,450	△ 22.5
1 総務管理費	1,997,944	2,727,210	△ 729,266	△ 26.7
2 徴税費	239,169	262,429	△ 23,260	△ 8.9
3 戸籍住民基本台帳費	96,315	94,648	1,667	1.8
4 選挙費	63,346	29,494	33,852	114.8
5 統計調査費	21,205	13,218	7,987	60.4
6 監査費	27,467	26,897	570	2.1
3 民生費	2,686,906	2,544,508	142,398	5.6
1 社会福祉費	666,397	684,338	△ 17,941	△ 2.6
2 高齢者福祉費	708,806	546,573	162,233	29.7
3 児童福祉費	1,073,449	1,083,774	△ 10,325	△ 1.0
4 生活保護費	207,767	196,535	11,232	5.7
5 国民年金費	30,487	33,288	△ 2,801	△ 8.4
6 災害救助費	0	0	0	—
4 衛生費	2,748,122	2,711,381	36,741	1.4
1 保健衛生費	1,459,151	1,568,281	△ 109,130	△ 7.0
2 清掃費	1,288,971	1,143,100	145,871	12.8
5 農林水産業費	295,807	193,381	102,426	53.0
1 農業費	284,598	186,208	98,390	52.8
2 林業費	11,209	7,173	4,036	56.3

款 項	決算額		増減	
	15年度	14年度	増減額	増減率
6 商工費	87,136	64,549	22,587	35.0
1 商工費	87,136	64,549	22,587	35.0
7 土木費	3,069,577	3,421,206	△ 351,629	△ 10.3
1 道路橋りょう費	1,697,360	1,770,931	△ 73,571	△ 4.2
2 河川費	100,415	317	100,098	31,576.7
3 都市計画費	1,271,802	1,649,958	△ 378,156	△ 22.9
8 消防費	1,077,913	1,110,230	△ 32,317	△ 2.9
1 消防費	1,077,913	1,110,230	△ 32,317	△ 2.9
9 教育費	3,982,434	3,165,272	817,162	25.8
1 教育総務費	861,373	254,049	607,324	239.1
2 小学校費	1,103,446	600,285	503,161	83.8
3 中学校費	319,709	419,554	△ 99,845	△ 23.8
4 幼稚園費	81,539	85,215	△ 3,676	△ 4.3
5 社会教育費	699,907	845,862	△ 145,955	△ 17.3
6 保健体育費	916,460	960,307	△ 43,847	△ 4.6
10 災害復旧費	0	0	0	—
1 公共土木施設災害復旧費	0	0	0	—
11 公債費	2,775,278	2,772,606	2,672	0.1
1 公債費	2,775,278	2,772,606	2,672	0.1
12 予備費	0	0	0	—
1 予備費	0	0	0	—
合計	19,386,964	19,353,686	33,278	0.2

平成15年度地方債残高の状況

【決算統計数値による】

(単位：千円，%)

事業名	平成13年度末現在高	平成14年度末現在高	平成15年度末現在高	構成比	増減率
1 一般公共事業債	31,466	28,399	25,228	0.1	△ 11.2
2 一般単独事業債	5,470,790	4,729,998	3,971,540	18.3	△ 16.0
うち地域総合整備事業債	2,657,811	2,114,543	1,576,567	7.3	△ 25.4
うち臨時地方道整備事業債	10,720	6,640	2,560	0.0	△ 61.4
3 義務教育施設整備事業債	11,745,581	11,066,737	10,419,986	48.0	△ 5.8
4 厚生福祉施設整備事業債	1,748,593	1,596,370	1,437,265	6.6	△ 10.0
5 財源対策債	279,595	263,830	261,239	1.2	△ 1.0
6 減収補てん債	20,627	14,022	7,150	0.0	△ 49.0
7 臨時財政特例債	1,019,091	965,739	909,512	4.2	△ 5.8
8 公共事業等臨時財政特例債	41,395	21,138	0	0.0	皆減
9 減税補てん債	2,437,556	2,451,170	2,444,633	11.3	△ 0.3
10 臨時税収補てん債	208,636	197,451	186,042	0.9	△ 5.8
11 臨時財政対策債	0	554,500	1,774,200	8.2	220.0
12 調整債	17,049	15,574	14,009	0.1	△ 10.0
13 県貸付金	11,224	7,607	3,867	0.0	△ 49.2
14 その他	224,018	236,309	244,335	1.1	3.4
合計	23,255,621	22,148,844	21,699,006	100.0	△ 2.0
地方財政対策分	4,023,949	4,483,424	5,596,785	25.8	24.8

基金残高の状況

【決算統計数値による】

(単位：千円)

基金名	11年度			12年度			13年度			14年度			15年度		
	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
財政調整基金	21,249		2,496,304	696,342		3,192,646	554,853	363,830	3,383,669	806,723		4,190,392	404,991	490,140	4,105,243
教育施設整備基金	21		6,656	17		6,673	10		6,683	6		6,689	600,007		606,696
社会福祉基金	5,300		73,698	2,567		76,265	1,332		77,597	497		78,094	295	77,000	1,389
ふるさとづくり運営基金			570,435			570,435			570,435			570,435			570,435
減債基金	302,231	800,000	118,222	600,572	522,269	196,525	265		196,790	135		196,925	199		197,124
地域福祉基金			292,291			292,291			292,291			292,291			292,291
土地開発基金	1,275		507,324	1,062		508,386	671		509,057	406		509,463		409,463	100,000
文化ホール事業基金			30,000			30,000			30,000			30,000		10,000	20,000
成田線複線化整備基金	30		10,308	26		10,334	14		10,348	7		10,355	100,009		110,364
庁舎等建設基金	1,954	289,798	417,082	1,028		418,110	563		418,673	287		418,960	424		419,384
都市計画事業基金	301,754		903,884	182,227		1,086,111	1,462		1,087,573	695	693,000	395,268	100,095		495,363
少子化対策臨時特例基金	38,412		38,412		38,412	0			0			0			0
介護保険円滑導入基金	217,966		217,966	352	120,646	97,672	102	97,774	0			0			0
国民健康保険事業財政調整基金	150,480	82,979	118,808	150,490	59,604	209,694	180,440	102,319	287,815	166,000	150,450	303,365	180,324	280,297	203,392
国民年金印紙購入基金			10,000			10,000			10,000		10,000	0			0
介護保険事業財政調整基金			0	36,748		36,748	22,219	33	58,934	73,983		132,917	19,533	19,017	133,433
合計	1,040,672	1,172,777	5,811,390	1,671,431	740,931	6,741,890	761,931	563,956	6,939,865	1,048,739	853,450	7,135,154	1,405,877	1,285,917	7,255,114

※網掛け部分については、条例改正により限度額を変更したものであり、実際には取り崩しをしたものではない。

主 要 財 源 内 訳

(単位：千円, %)

	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	決算額	構成比								
自主財源	16,569,286	72.2	14,938,702	74.3	14,587,280	73.3	15,984,612	79.2	15,675,248	76.0
依存財源	6,365,541	27.8	5,172,762	25.7	5,318,021	26.7	4,190,338	20.8	4,958,847	24.0
一般財源	17,710,857	77.2	17,323,409	86.1	16,511,541	83.0	16,768,898	83.1	17,797,746	86.3
特定財源	5,223,970	22.8	2,788,055	13.9	3,393,760	17.0	3,406,052	16.9	2,836,349	13.7
歳入合計	22,934,827	100.0	20,111,464	100.0	19,905,301	100.0	20,174,950	100.0	20,634,095	100.0

※決算額は決算統計数値による。

※自主財源：地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入等

※依存財源：地方譲与税、交付金、地方交付税、国県支出金、地方債

※一般財源：地方税、地方譲与税、交付金、地方交付税等

※特定財源：分担金及び負担金、使用料及び手数料、国県支出金、地方債等